

第38期中間報告書

平成29年6月1日から平成29年11月30日まで

Vision

ヴィジョン

人の一生に寄り添うことのできる企業へ

経営理念

私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します

グループすべての従業員が組織価値観を共有し、改善と改革を行います。

社長メッセージ

Message from the President

株主の皆様へ



代表取締役社長
福澤 一彦

株主の皆様には、平素よりご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

子育てや教育をめぐる環境は、当期も大きく変化しております。都市部において問題となっている待機児童が昨年に引き続き注目を浴びたことで、各地で保育施設の設定が増加しました。当社グループにおいても、認可・認証・委託を受けた保育園を積極的に開園しております。安全と安心を大前提としながら、当社グループ独自の知育要素を取り入れた保育が顧客から支持をいただいたこともあり、平成29年春に開園した保育園17園は、ほぼ全ての園ですぐに定員が埋まり、園児数は前年同期比^(※)158.4%となりました。

また、新しい大学入試制度が明らかになるとともに、指導要領が変更されるなど、小中学校における学びにも変化が表れ始めています。当社グループの学習塾事業では、新しい制度への対応をいち早く始めるとともに、子どもたちが将来の夢を描いて、自ら学べる土台づくりを重視して活動しております。現場では、脳科学に基づく当社独自のリーディングメソッドや「褒める指導」を徹底して展開しており、生徒たちの学力向上と合格実績の増加に繋がって

2020年 ビジョン

- ・連結売上高200億円
- ・関西基盤の教育業界No.1の売上高～創業時目標「関西一の学習塾」の実現～
- ・国際企業への脱皮～経営理念の実践「日本と世界の教育・文化の向上に貢献」～

ります。英会話事業では、公立小学校における英語教育開始の追い風もあり、事業拡大を図っております。平成29年11月末現在で、当社グループの英会話教室は全国6都府県18校、生徒数は前年同期比^(※)128.5%となりました。

日本語教育事業、国際人材交流事業では、日本と世界の発展の架け橋となる人材を育成すべく、日本の大学・大学院への入学、研究機関・企業等への就職を希望する外国人留学生へ日本語教育を行っております。当社グループの日本語学校では、学習塾において効果を発揮している「リーディング」を一部取り入れるなど、独自の教務システムで学習効果を上げております。学生数も増加し、前年同期比^(※)148.1%となりました。国際人材交流事業においては、海外の優秀な人材が日本で就職するための日本語教育支援を開始しており、今後は収益が増加していく見込みです。新たに開始した介護事業についても、全従業員で組織価値観の共有を図り、全国5府県39拠点で順調な運営を行っております。

2020年ビジョンを実現し、経営理念である「日本と世界の教育・文化の向上に貢献」するために、

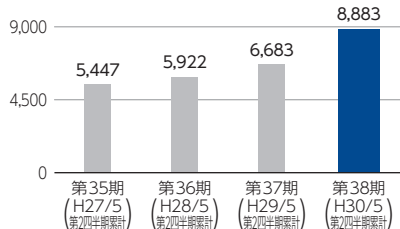
基本を疎かにしない誠実な経営を行うとともに、改善・改革を続ける企業でありたいと考えております。株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※前年同期比の顧客数は、期中平均

当第2四半期連結累計期間の売上高は8,883百万円（前年同期比132.9%）となり、前年同期に比べ2,200百万円増加しました。営業利益は376百万円（同79.9%）となり、前年同期に比べ94百万円減少しました。経常利益は375百万円（同78.9%）となり、前年同期に比べ100百万円減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は198百万円（同64.8%）となり、前年同期に比べ108百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間につきましては、開校、開園に伴う先行投資費用や介護事業開始に伴うM&A取得手数料を計上したことなどにより、費用が増加しておりますが、下半期に回収を行い、通期業績につきましては予想通りの利益を見込んでおります。

売上高

(百万円)

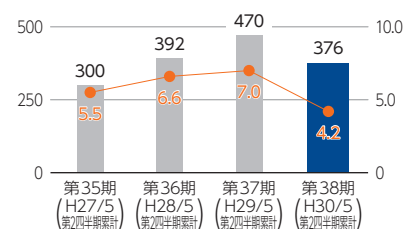


(百万円)

営業利益・営業利益率

■ 営業利益 (百万円)

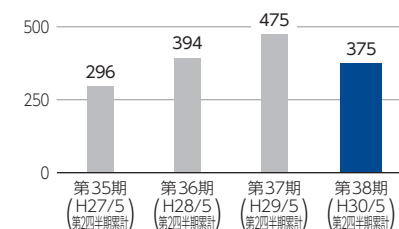
● 営業利益率 (%)



(百万円)

経常利益

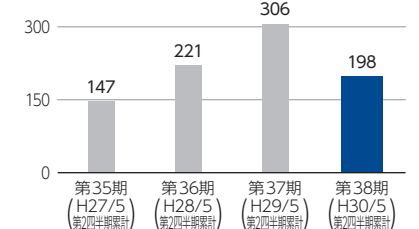
(百万円)



(百万円)

親会社株主に帰属する四半期純利益

(百万円)



(百万円)

ピックアップ

Pick Up

国際人材交流事業

外国人人材育成と就労支援に注力



京進グループの国際人材交流事業では、専門スキルを持ち日本で就労を希望する外国人人材に対して日本語教育を行い、支援する事業を行っています。現在は主に、看護・介護などの医療分野の専門人材への日本語教育を行っており、日本の医療機関で就労を希望する外国人が当社グループの日本語教育プログラムで学んだ後、希望を叶えて働く事例が増え始めています。

外国人が日本において、看護や介護の現場で働くためには日本語という大きな壁を乗り越えなくてはなりません。医療・介護を受ける方々に対する確実な会話力や、専門用語を理解して書類を読み書きするための、高度なレベルの日本語が必要となります。

教育分野で多くのノウハウを持つ当社グループの日本語学校では、日本語教育に加えて、実践的な内容の専門プログラムも導入し、日本の資格試験を日本語で受験し、合格する力を習得することが可能です。

当社グループは、国際社会で活躍できる人材を育成することも教育理念の一つにしています。これからも、日本と世界の教育と文化に貢献できる事業を行ってまいります。



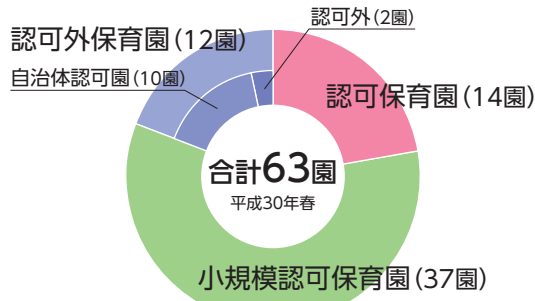
トピックス

Topics

保育事業

平成30年春 保育園15園 開園!

当社グループは、社会の要請に応え、待機児童が多い都市部を中心として、認可保育園や自治体認可園の新規開園を積極的に行っています。平成30年春には、当社グループとして初めて愛知県と沖縄県に認可園を開園し、グループ合計で63園となる予定です。



※認可保育園(認可保育所)とは、国の基準を満たした保育園。
 ※自治体認可園とは、待機児童が多い地域等において、自治体の基準で自治体独自の認可や認証をしている保育園。(東京都認証保育所、横浜市認定保育室、杉並区委託保育室など)

英会話事業

イングリッシュピクニック/キャンプを開催しています

英会話のユニバーサルキャンパスでは、学びの一つとして、実際に英語を使うイベントを多数開催しています。ALLイングリッシュの楽しいアクティビティで英語を実際に使う場を提供することで、英語力を定着させることができるのです。特にサマーキャンプは、毎年すぐに定員が埋まってしまう人気のイベントです。

(大人向け英会話)



会社概況 & 株式情報

Corporate Profile & Stock Information

会社概況

商号 株式会社 京進 (英語名 KYOSHIN CO.,LTD.)
 本社所在地 〒600-8177 京都市下区烏丸通五条下る 大阪町382-1 TEL 075-365-1500 (代表)
 創業 昭和50年6月
 設立 昭和56年4月2日
 資本金 327,893千円
 取締役 代表取締役会長 立木 貞 昭
 代表取締役社長 福 澤 一 彦
 常務取締役 立木 康 之
 取締役 高橋 良 和
 取締役 樽 井 みどり
 社外取締役 市原 洋 晴 ※
 社外取締役 竹内 由 起 ※
 社外取締役 佐々木 智 海 ※
 ※市原洋晴、竹内由起、佐々木智海は監査等委員である取締役であります。

従業員数 1,132名(連結)
 (平成29年5月31日現在)

株式情報

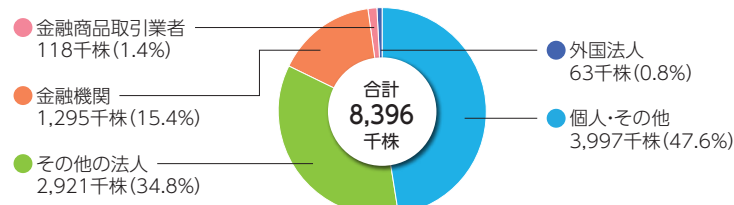
(平成29年11月30日現在)

発行可能株式総数 / 22,640,000株	大株主 (上位11名)		
発行済株式の総数 / 8,396,000株	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株主数 / 2,362名	株式会社TCKホールディングス	2,806	33.45
	京進社員持株会	535	6.39
	株式会社三菱東京UFJ銀行	342	4.08
	京進取引先持株会	308	3.68
	立木康之	254	3.03
	白川寛治	250	2.99
	株式会社京都銀行	208	2.48
	株式会社池田泉州銀行	208	2.48
	株式会社滋賀銀行	206	2.46
	石田里実	200	2.38
	立木七奈	200	2.38

※持株比率は自己株式(6,733株)を控除して計算しております。

所有者別株式数分布

(平成29年11月30日現在)



※1. 千株未満は切り捨てて表示しております。 ※2. 自己株式は個人・その他に含めております。

株主メモ

事業年度 6月1日～翌年5月31日
 定時株主総会の基準日 5月31日
 期末配当金受領株主確定日 5月31日
 中間配当金受領株主確定日 11月30日
 定時株主総会 毎年8月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料)
 同連絡先
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公告の方法 電子公告により行う。公告掲載URL <http://www.kyoshin.co.jp/> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。